



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月27日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理担当兼総務部長 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	59,674	△2.8	2,698	△30.3	2,132	△49.6	1,299	△54.8
27年3月期第2四半期	61,422	4.1	3,874	68.1	4,231	79.1	2,877	74.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,059百万円(△63.6%) 27年3月期第2四半期 2,911百万円(20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.90	—
27年3月期第2四半期	28.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	133,314	90,018	67.5
27年3月期	134,041	89,462	66.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 90,018百万円 27年3月期 89,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	△3.3	6,500	△1.0	5,600	△22.3	3,700	△25.7	36.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	100,800,000株	27年3月期	100,800,000株
28年3月期2Q	53,950株	27年3月期	53,900株
28年3月期2Q	100,746,092株	27年3月期2Q	100,747,635株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	12
(1) 地域ごとの情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや中国経済の減速懸念などの影響により、不透明感が高まり、回復の歩みが鈍化しました。

鉄鋼業界は、内需全体の低迷やアジア地域における鋼材需給緩和が継続しており、依然として厳しい状況が続きしました。

このような状況下で当社グループにおきましては、積極的な新規販路の開拓などに努めるとともに、全社的なコスト低減や生産性の向上に引き続き取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

売上高	596億74百万円	（前年同期比	2.8%減）
営業利益	26億98百万円	（前年同期比	30.3%減）
経常利益	21億32百万円	（前年同期比	49.6%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	12億99百万円	（前年同期比	54.8%減）

セグメントの業績は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	420億72百万円	（前年同期比	6.1%減）
営業利益	4億53百万円	（前年同期比	77.9%減）

〈缶用材料〉

缶用材料は、一般缶用途は前年同期並みの販売数量を確保できましたが、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

〈電気・電子部品向け〉

電気・電子部品向けは、民生用電池用途の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

〈自動車・産業機械部品向け〉

自動車・産業機械部品向けは、ガasket用途などが低迷し、前年同期に比べ減収となりました。

〈建築・家電向け〉

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材で拡販の成果が見られましたが、冷蔵庫扉材や建築用外装材の一部で販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ減収、減益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	143億3百万円	（前年同期比	5.9%増）
営業利益	17億80百万円	（前年同期比	23.6%増）

〈磁気ディスク用アルミ基板〉

磁気ディスク用アルミ基板は、品質要求の一層の高まりが進むなか、歩留まりが低下したことにより販売数量は前年同期並みにとどまりましたが、為替の影響などにより、前年同期に比べ増収となりました。

〈光学用機能フィルム〉

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場の調整局面が続いたことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

③その他事業

売上高	45億円	(前年同期比 1.3%増)
営業利益	4億47百万円	(前年同期比 20.5%増)

〈梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金〉

梱包資材用帯鋼は、販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

機械器具は、装置本体の需要が低迷し、前年同期に比べ減収となりました。

硬質合金は、プラスチック金型の需要が低迷しましたが、射出成形機部品の販売が好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、その他事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億26百万円減少して、1,333億14百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億2百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億29百万円減少しました。

負債は、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億82百万円減少して432億96百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加して、900億18百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年9月25日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変
更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連
結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準
第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過措置
に従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当該会計方針の変更による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,202	20,583
受取手形及び売掛金	23,550	22,639
たな卸資産	25,547	26,278
その他	5,005	4,700
貸倒引当金	△259	△253
流動資産合計	72,046	73,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,878	15,409
機械装置及び運搬具(純額)	17,905	16,739
土地	11,800	11,800
建設仮勘定	666	709
その他(純額)	1,282	1,330
有形固定資産合計	47,533	45,989
無形固定資産	660	620
投資その他の資産		
投資有価証券	9,608	8,749
退職給付に係る資産	473	226
その他	3,729	3,789
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	13,801	12,755
固定資産合計	61,995	59,365
資産合計	134,041	133,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,429	11,641
短期借入金	11,715	12,142
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	1,318	898
役員賞与引当金	58	-
その他	6,668	5,720
流動負債合計	31,189	35,402
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	4,200	3,780
役員退職慰労引当金	37	37
PCB対策引当金	79	7
退職給付に係る負債	1,976	2,036
その他	2,096	2,033
固定負債合計	13,389	7,894
負債合計	44,578	43,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	82,091	82,887
自己株式	△23	△23
株主資本合計	87,114	87,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,016
繰延ヘッジ損益	△69	5
為替換算調整勘定	424	235
退職給付に係る調整累計額	855	849
その他の包括利益累計額合計	2,347	2,107
純資産合計	89,462	90,018
負債純資産合計	134,041	133,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	61,422	59,674
売上原価	51,885	51,135
売上総利益	9,536	8,539
販売費及び一般管理費	5,662	5,840
営業利益	3,874	2,698
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	86	106
為替差益	274	45
受取賃貸料	66	25
その他	174	91
営業外収益合計	630	293
営業外費用		
支払利息	91	90
持分法による投資損失	46	688
その他	135	80
営業外費用合計	273	859
経常利益	4,231	2,132
税金等調整前四半期純利益	4,231	2,132
法人税等	1,353	833
四半期純利益	2,877	1,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,877	1,299

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,877	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△120
繰延ヘッジ損益	△12	75
為替換算調整勘定	△52	△253
退職給付に係る調整額	28	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	-	64
その他の包括利益合計	33	△239
四半期包括利益	2,911	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,911	1,059

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,614	13,505	4,301	61,422	—	61,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,187	—	142	1,330	△1,330	—
計	44,802	13,505	4,444	62,752	△1,330	61,422
セグメント利益	2,054	1,440	371	3,866	8	3,874

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,968	14,303	4,403	59,674	—	59,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	—	96	1,201	△1,201	—
計	42,072	14,303	4,500	60,876	△1,201	59,674
セグメント利益	453	1,780	447	2,681	17	2,698

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式会社富士テクニカ宮津株券等に対する公開買付け

当社は、平成27年10月6日付の取締役会決議において、株式会社富士テクニカ宮津（東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場、以下、「対象者」といいます。）の普通株式（以下、「対象者株式」といいます。）を公開買付けにより取得することを決定いたしました。

なお、現在対象者の筆頭株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合（以下、「PCP9」といいます。）が所有する対象者株式11,262,112株を取得することを主たる目的として、公開買付け（以下、「第一回公開買付け」といいます。）を実施いたします。第一回公開買付けが成立した場合には、PCP9を除く一般株主の皆様が所有する対象者株式を取得するために第二回目の公開買付け（以下、「第二回公開買付け」といいます。）を行う予定です。

1. 本公開買付けの目的等

当社グループは、平成25年5月に策定した「グループ中期経営計画“TK WORKS Beginning”」において、「既存事業の基盤強化」、「グローバル市場への積極的参入」並びに「新規事業の創出」を事業戦略に掲げ、企業価値の向上に取り組む中で、既存事業の施策の一部として、自動車産業向けでハイブリッドカー用電池部品・燃料パイプ・マフラー・ドアインサート材等の製品の拡販や用途拡大を図っております。また、硬質合金、樹脂用金型及び表面改質を含む硬質材料事業においては、プレス金型の表面改質事業の強化を図る等自動車関連ビジネスに積極的に取り組んでおります。一方、対象者は、自動車車体用プレス金型業界に属し、昭和32年の設立以来、一貫して日本のモータリゼーションとともに歩み、国内外の自動車メーカーに自動車車体用のプレス金型を製造・販売しております。

当社及び対象者としては、互いに事業の性質上、相互補完的なメリットが認められ、戦略的提携関係を構築し、双方の所有する技術や経営資源を融合させることにより、両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能となるとの判断に至りました。具体的には、以下のような相乗効果が期待され、対象者を含む当社グループ全体として、更なる収益基盤強化と企業価値向上が可能になるものと考えております。

- ① 成長と技術革新が続く自動車産業分野への事業拡大
- ② 当社の金型表面改質事業や樹脂成形事業と、対象者の金型事業における更なる発展
- ③ グローバル市場における両社の事業拡大
- ④ 新素材の共同開発と加工の事業化

2. 対象者の概要

名称	株式会社富士テクニカ宮津
所在地	静岡県駿東郡清水町的場20番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和久田 俊一
事業内容	自動車用プレス金型及び各種金型の製造・販売等
資本金	3,081百万円
設立年月日	昭和32年2月6日

3. 株式取得の時期

第一回公開買付けは、中国の競争法に基づき必要な手続き及び対応を終えること等一定の条件が充足された場合に、速やかに実施することを予定しており、平成28年1月頃には第一回公開買付けを開始することを目指しております。第二回公開買付けの買付け等の具体的な開始時期は、現時点では未定ですが、第一回公開買付けが成立した場合には、その決済の完了後、実務的に可能な範囲で、第二回公開買付けを速やかに開始する予定です。

4. 買付予定の株券等の数及び買付け後の株式所有割合

①第一回公開買付け

買付予定数	13,713,125株	(株式所有割合)	100%
買付予定数の下限	11,262,112株	(株式所有割合)	82.13%
買付予定数の上限	—株		

(注) 第一回公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付け等を行います。

第一回公開買付けにおいては、買付予定数の下限をPCP9所有株式と同数の11,262,112株（以下、「本下限」といいます。）と設定しております。第一回公開買付けの応募株券等の総数が本下限に満たない場合には、当社は応募株券等の全部の買付け等を行いません。第一回公開買付けの応募株券等の総数が本下限以上となった場合には、当社は応募株券等の全部の買付け等を行います。

株式所有割合とは、平成27年6月30日現在の発行済株式総数から、平成27年3月31日現在の対象者が所有する自己株式を控除した株式数に占める割合（小数点以下第三位は四捨五入）をいいます。

②第二回公開買付け

第二回公開買付けにおいては、買付予定数に上限及び下限を設定いたしませんので、当社は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

5. 買付け等の価格

第一回公開買付価格 普通株式1株につき、金626円

第二回公開買付価格 普通株式1株につき、金930円

6. 買付代金

8,584百万円（予定）

（注）買付代金は、第一回公開買付けの買付予定数（13,713,125株）に1株当たりの買付価格（626円）を乗じた金額を記載しております。

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
45,725	13,954	1,741	61,422

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
42,430	15,761	1,483	59,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。